研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号: 34311

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04720

研究課題名(和文)多文化・格差社会に着目した社会科アクティブ・ラーニング教材開発の研究

研究課題名 (英文) Research on development of active learning in social studies education materials focusing on multicultural and disparate societies

研究代表者

藤原 孝章 (FUJIWARA, Takeaki)

同志社女子大学・現代社会学部・特任教授

研究者番号:70313583

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文): 延長分を含め、4年間の研究となったが、具体物としての成果は、地球規模の格差、貧困に関する教材として「フェアトレードすごろく」を完成できた。また、多文化共生については、北海道、群馬県、東京都、川崎市、豊田市、滋賀県、大阪市、大阪府など多くの地域を訪問し、当事者や関係者に会うことができ、地域の現状、学校の課題を知ることができた。教材としては「日本でくらす身近な外国人」とワークショップ教材を作った。総じて、本研究のテーマである「社会科アクティブラーニングの教材開発研究」を行うことができた。これらの一部は講演などで公開してきたが、今後は出版などの形にして公表していきたいと 考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究は、社会科教育研究における多文化と格差社会に関するアクティブ・ラーニング教材開発研究としての独創性を有する。なぜなら、日本国内における多様な外国人とその子どもたちの生活や学習の課題に焦点を当てた教材化や、グローバルな格差を引き起こしているサプライチェーンにおける不公正な取引とその是正を目指すフェアトレードについて具体的な「すごろく」の教材化をはかることで、社会科における認識だけではなく課題解決に向けた思考のあり方や態度形成の重要性を提案しているからである。

研究成果の概要(英文): I have two results of this research. The first is making of boardgame named "Fair Trade Sugoroku" for teaching materials on global inequality and poverty. The second is making of a workshop material on "Diversed foreigners in Japan" regarding multicultural inclusion. For that purpose, I have visited many areas such as Hokkaido, Gunma Prefecture, Tokyo, Kawasaki City, Toyota City, Shiga Prefecture, Osaka City, Osaka Prefecture, etc.

研究分野: 社会科教育

キーワード: 多文化共生 格差社会 貧困 教材

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

- (1) 研究代表者は、多文化社会に関する内容研究と学習方法を一体化させた教授書および学習書を出版し、版を重ねてきた(藤原 2008)。日本社会の格差化については、格差社会のあり方を、後期近代における再帰的認識から「リスク社会」ととらえて社会科授業構想を提案し、社会科教育研究を一歩すすめてきた(藤原 2013:80-89)。地球規模の格差社会についても、研究代表者は、持続可能な開発のための教育の視点を導入し、持続可能な社会形成にかかわるフェアトレード単元を提案してきた(藤原 2011a:29-40)。
- (2) また、社会形成の基盤をなすアクティブ・シティズンシップ育成の視点については、研究代表者は、科学研究費の分担、連携研究の一員として一連のシティズンシップ教育研究を行っており、新たな学術的水準を開いてきた(藤原 2011b:1-13 など)。アクティブ・ラーニングについては、研究代表者は、参加型学習の研究者かつ実践者としてシミュレーションやゲーム、ロールプレイ、ランキング、ボードゲーム(すごろく)、カルタなどを早くから開発してきた。
- (3) 以上の研究的蓄積を背景に、本研究は、社会科教育における高度で専門的な内容研究、教材研究(インプット)を行いながらも、学習者中心のアクティブ・ラーニングをめざした時に課題となる具体的で身近な学習材の必要性(アウトプット)という、内容(インプット)と方法(アウトプット)の統一を担保する教育方略の専門性(教師論からいえば実践的専門家としての教師)を研究課題とする学術的研究として設定した。

2.研究の目的

- (1) 日本における多文化社会の変容に関する内容研究とアクティブ・ラーニング教材の開発研究代表者は、すでに、藤原(2008)において、シミュレーション、ロールプレイ、ランキングといったアクティブ・ラーニング教材を開発しているが、本研究においても多文化化(社会変容)に対応した新たなシミュレーション、ロールプレイ、ランキングの教材を開発するものとした。
- (2) グローバル社会の格差化における内容研究とアクティブ・ラーニング教材の開発 グローバル社会における格差の問題は、1980 年代、90 年代までは,南北問題として取りあげられてきたが、21 世紀にはいってから、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs) 持続可能な開発のための教育(ESD)の国際的プロジェクトにより、社会の持続可能性としてとらえられるようになった。本研究では、グローバルな格差化に関する内容研究を持続可能な農業とマーケットに焦点化し、内容研究を踏まえた教材開発を、フェアトレードに関するボードゲーム(すごろく)教材の開発に絞ることにする。研究代表者はすでに、藤原(2011:29-40)において、すごろく教材を用いた単元を開発しており、次に明らかにするのはその教材キット化である。

3.研究の方法

- (1) 本研究の目的を達成するために、内容研究、調査研究、アクティブ・ラーニング教材開発研究の3つに分ける。内容研究については、教材開発研究を中心とした。調査研究は教材開発研究を補助するものであり、写真撮影やインタビューを中心に行い教材の具体性を高めるために行う。
- (2) 本研究は、研究代表者のこれまでの研究業績および科研費補助金による研究を踏まえた ものである。したがって、多文化社会、格差社会の内容研究のうち、社会変容の現状の 考察と分析にともなう文献については、随時補充しなければならないが、新たに大量の 文献を必要とするものではない。
- (3) 調査研究については、地域の具体的な事情の調査やインタビューなどが必要である。だ

が、まったくのゼロからのものではなく、例えば、多文化地域の自治体については在日 外国人が集住する地域を選んで行うこととする。

- (4) 海外での調査研究では、多分か社会の変容に関する内容研究の一つとして、コーロッパの難民受入国についても、ドイツやノルウエーを対象にしている。また、グローバル社会の格差かとその課題解決の一つとして、持続可能な農業と公正な取引については、研究代表者の勤務する大学と提携するタイ北部の NGO である、チェンマイ YMCA を調査研究の対象とするものである。
- (5) 開発した教材の実証、授業での試行、評価の観点については、研究代表者とつながりの深い学校教員(小、中、高校)との協議や検討を予定している。

4. 研究成果

- (1) 2016 年度においては「日本における多文化社会の変容に関する内容研究とアクティブ・ラーニング教材の開発」に焦点を絞り、社会科関連学会 に参加し、情報収集をするとともに、外国にルーツを持つ子どもたちが学ぶ学校を、大阪市(在日コリアン)が多く住む地域の小学校、ニューカマー外国人の子供が多く在籍する小学校)、横浜市(ニューカマー外国人の子供が多く在籍する小学校)、浜松市(日系ブラジル人、日系ペルー人の子どものための外国人学校)において、訪問、調査し、教材開発研究のベースとした。 それらを踏まえて、いずれも既存の教材にヒントを得てのものではあるが、
 - 1「日本に暮らす外国人—< 法、言葉、心:3つの壁>」
 - 2「日本代表ってなに?-サッカー、ラグビー、ミスインターナショナル」
 - 3「日本人って誰?」と

名付けた3つのワークショップ教材を開発した。 1は、日本社会への包摂の課題に対する課題を持つけるための具体的な、外国人・日本人の群像をプロファイルしたカード型教材である。2は、スポーツの国家代表に例を撮ったもので日本人性、日本代表のあり方を問うものである。3は、研究代表者のシティズンシップ研究を踏まえたナショナルな市民性の内実を問うものである。

(2) 2017 年度においては、ドイツ及びノルウエーの難民定住のための NGO や公的機関を訪問し、最近の難民問題についての情報を収集するとともに、難民問題の教材開発のベースとした。格差社会研究においても、フェアトレードと持続可能な農業について、タイ王国の NGO などを訪問、調査し、その考え方に教材開発のヒントとした。 また、2016 年度に続いて、外国にルーツを持つ子どもたちが学ぶ学校を、大阪市(在日コリアンが多く住む地域の小学校、ニューカマー外国人の子供が多く在籍する小学校)、滋賀県湖南市(ニューカマー外国人の子供が多く在籍する小学校)を訪問、調査した。

難民問題に関する教材開発については、開発教育協会『開発教育基本アクティビティ集2 難民』(2019年)の作成過程において教材開発の助言を行なった。

(3) 2018 年度においては、グローバルな格差の構造的要因の 1 つである不公正な貿易とその改善のために、フェアトレードについて教材化を行った。具体的にカカオを題材とした「フェアトレードすごろく」の製品化を試みた(図版 1 のその一部を示す)。また、2017 年度に続いて、外国人の集住する地域や外国にルーツを持つ子どもたちが学ぶ学校を訪問調査した。1 つめは、大阪府八尾市におけるベトナム人集住地区、2 つめは、アジア系富裕層が季節的に滞在する北海道ニセコ地区、3 つめは、日系ブラジル人が集住する愛知県豊田市保見地区である。いずれの地域においても、多文化共生のまちづくりをすすめる市役所などの行政、地域の外国人を支援する NPO、そして学校を訪問し、地域や学校のおかれている課題を探った。

これらの調査をもとに、10年前に開発制作した「シミュレーション教材・ひょうたん島問題」のワークショップを教員研修などで合わせて行い、その改善に取り組んだ。また、社会科アクティヴ・ラーニング研究としても、シティズンシップ研究を踏まえつつ、研究大会や国際会議などに参加した。

(4) 2019 年度においては、期間延長を申請し、2018 年度に続いて、日本国内の多文化地域

(大阪市、豊田市など)へ、行政、学校、NPO などへの訪問調査を行なった。また必要に応じて、教員、NPO 代表など に、学校や地域の多文化共生に関わる取り組みについてインタビューした。その結果、いわゆる三つの壁(制度、言葉、心)に関する在住外国人の多様な感じ方、課題があることがわかった。そして、これらを教材化する資料を収集することができた。

具体的には、「日本でくらす身近な外国人」という人物像を作成し、アクティブラーニングのためのワークショップ教材とした。

(5) なお、本研究の成果を踏まえた、「シミュレーション教材・ひょうたん島問題(藤原 2008)の改訂新版を作成中であり、すでに出版社に原稿を送付しており、2020 年度中の出版を予定していることを付記しておく。









(図版1 「フェアトレードすごろく」の製品化の一部)

< 引用文献 >

<u>藤原孝章</u>、リスク社会と社会科公民教育-社会認識の課題と『社会に生きる』授業-、日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.119、2013、80-89

藤原孝章、社会科における認識の総合性と社会参加-持続可能な社会の形成と開発単元「フェアトレードと私たちのくらし、日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113、2011a、29-40

藤原孝章、社会科における社会参加学習の類型論的考察-英国シティズンシップ教育の Community involvement に着目して、同志社女子大学社会システム学会『現代社会フォーラム』No.7、2011b、1-13

<u>藤原孝章</u>、明石書店、シミュレーション教材「ひょうたん島問題」-多文化共生社会ニッポンの学習課題、2008、141

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論文】 計8件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名 藤原孝章	4 . 巻 11月号
2.論文標題 マイノリティと道徳教育 多文化共生・シティズンシップの視点から	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 岩波書店『世界』	6.最初と最後の頁 212-221
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 藤原孝章	4.巻 1月25日号
2 . 論文標題 多文化共生社会を考える:顔の見えるつながりが育む多文化共生	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 西宮市『市政ニュース』	6.最初と最後の頁3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 藤原孝章	4.巻 16号
2.論文標題 シティズンシップ教育をすすめる上で何を大切にすべきか? 人権の視点をくりこんだ市民教育を!	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 日本シティズンシップ教育フォーラム『J-CEF NEWS』	6.最初と最後の頁 7-8
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 藤原孝章	4 . 巻 単行本
2.論文標題 本書刊行によせて フォーラム型スタディツアー提唱の意義	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 友永雄吾著『スタディツアーの理論と実践』(明石書店)	6.最初と最後の頁 7-12
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名	4.巻
藤原孝章	Vol.87
2 . 論文標題 書評:平田利文編著 『アセアン共同体の市民性教育』 2017年2月	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 全国社会科教育学会『社会科研究』	6.最初と最後の頁 39,40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
4	I 4 -44
1.著者名 藤原孝章	4.巻 No.699
2.論文標題 歴史の記憶と未来へのまなざし	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 明治図書出版『社会科教育』	6.最初と最後の頁 14,15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 英业农	
1.著者名 藤原孝章・長瀬拓也	4.巻 No.14
2.論文標題 大学生と小学生の協同的な学習による主権者意識の向上について~選挙体験ワークショップの取り組みか ら~	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 同志社女子大学社会システム学会『現代社会フォーラム』	6.最初と最後の頁 1、13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	金読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 藤原孝章	4.巻 7
2.論文標題 国際理解教育と平和教育	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 平和教育シリーズNo.7 平和教育学事典	6.最初と最後の頁 39-42
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) http://kyoiku.kyokyo-u.ac.jp/gakka/heiwa_jiten/index.html	金読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

[「学会発表] 計4件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)
1.発表者名 藤原孝章
2.発表標題 市民性における包摂の課題 ひょうたん島問題の実践から見えてくるものー
3.学会等名 日本教育学会第77回研究大会(於宮城教育大学)
4.発表年
2018年
1.発表者名
藤原孝章
2.発表標題
日本おける社会科教育の現状と課題 狭い社会科から広い社会科へ
3.学会等名
韓国社会科教育学会(於ソウル教育大学)(招待講演)
4.発表年 2018年
1 . 発表者名 藤原孝章
2 . 発表標題 グローバルシティズンシップ教育と 実践を担う教師のあり方
2
3.学会等名 立命館大学実践教育学会第2回研究大会(招待講演)
4 . 発表年
2018年
1.発表者名
藤原孝章
2.発表標題
「高等学校新科目『公共』と『18歳選挙権』-京都市長模擬選挙シミュレーションを通して-
3.学会等名
日本社会科教育学会
4.発表年 2017年

〔図書〕 計5件	
1 . 著者名 オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー著、藤原孝章・北山夕華監訳	4 . 発行年 2018年
2. 出版社明石書店	5.総ページ数 244
3.書名 教師と人権教育 公正、多様性、グローバルな連帯のために-	
1 . 著者名 子島進・藤原孝章編	4 . 発行年 2017年
2 . 出版社 ナカニシヤ出版	5 . 総ページ数 185
3.書名 大学における海外体験学習への挑戦	
1.著者名 田中治彦編	4 . 発行年 2018年
2.出版社 明石書店	5 . 総ページ数 ¹⁹⁷
3.書名 18歳成人社会ハンドブック - 制度改革と教育の課題	
1.著者名 世界人権問題研究センター編	4 . 発行年 2018年
2. 出版社 世界人権問題研究センター	5.総ページ数 143
3.書名 考えたくなる人権教育キーコンセプト	

1 . 著者名 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	4 . 発行年 2016年
2.出版社 学文社	5.総ページ数 ²⁹⁶
3.書名 SDGsと開発教育 持続可能な世界のための教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 研究組織

0 .	・ MI / Lindu		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考